



島根県報

平成16年 2 月 6 日 (金)

号外第 5 号

(毎週火・金曜日発行)

http://www.pref.shimane.jp/

目 次

告 示

平成14年度島根県病院事業会計歳入歳出決算

(医 療 対 策 課)

公企告示

平成14年度島根県公営企業会計決算

(企 業 局)

告 示

島根県告示第123号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成15年12月16日に島根県議会で認定された平成14年度島根県病院事業会計歳入歳出決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成16年 2 月 6 日

島根県知事 澄 田 信 義

平成14年度島根県病院事業決算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増減	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 中央病院事業収益	14,348,996,000	459,751,000	0	14,808,747,000	15,092,029,735	283,282,735	
第1項 医業収益	12,337,206,000	428,648,000	0	12,765,854,000	12,970,150,521	204,296,521	(22,385,980)
第2項 医業外収益	1,940,470,000	27,146,000	0	1,967,616,000	1,938,274,021	29,341,979	(9,653,639)
第3項 特別利益	71,320,000	3,957,000	0	75,277,000	183,605,193	108,328,193	(0)
第2款 湖陵病院事業収益	2,423,612,000	53,572,000	0	2,477,184,000	2,482,732,149	5,548,149	
第1項 医業収益	1,624,434,000	4,715,000	0	1,629,149,000	1,637,852,882	8,703,882	(878,995)
第2項 医業外収益	794,178,000	48,857,000	0	843,035,000	842,093,577	941,423	(2,390,918)
第3項 特別利益	5,000,000	0	0	5,000,000	2,785,690	2,214,310	(491)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 中央病院事業費用	円 16,635,919,000	円 579,146,000	円 0	円 0	円 0	円 17,215,065,000	円 0	円 17,215,065,000	円 16,906,135,742	円 0	円 308,929,258	
第1項 医 業 費 用	15,654,503,000	497,174,000	0	0	0	16,151,677,000	0	16,151,677,000	15,875,744,561	0	275,932,439	(305,965,627)
第2項 医 業 外 費 用	964,047,000	74,984,000	0	0	0	1,039,031,000	0	1,039,031,000	1,017,407,233	0	21,623,767	(1,472,422)
第3項 特 別 損 失	7,369,000	6,988,000	0	0	0	14,357,000	0	14,357,000	12,983,948	0	1,373,052	(610)
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
第2款 湖陵病院事業費用	2,515,607,000	224,199,000	0	0	0	2,739,806,000	0	2,739,806,000	2,710,991,008	0	28,814,992	
第1項 医 業 費 用	2,434,467,000	173,617,000	0	0	0	2,608,084,000	0	2,608,084,000	2,579,567,815	0	28,516,185	(21,416,381)
第2項 医 業 外 費 用	76,140,000	50,582,000	0	0	0	126,722,000	0	126,722,000	126,610,199	0	111,801	(860,135)
第3項 特 別 損 失	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	4,812,994	0	187,006	(61,206)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 中央病院資本的収入	円 1,329,836,000	円 6,532,000	円 1,336,368,000	円 0	円 0	円 1,336,368,000	円 1,324,208,450	円 12,159,550	
第1項 企 業 債	157,000,000	21,000,000	178,000,000	0	0	178,000,000	168,000,000	10,000,000	
第2項 一般会計出資金	1,140,453,000	1,456,000	1,138,997,000	0	0	1,138,997,000	1,138,997,000	0	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 他会計補助金	8,883,000	1,400,000	10,283,000	0	0	10,283,000	8,514,450	1,768,550	
第5項 国庫補助金	23,500,000	14,412,000	9,088,000	0	0	9,088,000	8,697,000	391,000	
第6項 その他の補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2款 湖陵病院資本的収入	125,973,000	12,302,000	113,671,000	0	0	113,671,000	113,671,000	0	
第1項 企 業 債	68,000,000	21,000,000	47,000,000	0	0	47,000,000	47,000,000	0	
第2項 一般会計出資金	57,973,000	8,698,000	66,671,000	0	0	66,671,000	66,671,000	0	

支 出

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考 (うち仮払消費 税及び地 方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 繰 越 次 繰 越 額		合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 繰 越 次 繰 越 額			合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 中央病院資本的支出	1,900,679,000	2,182,000	0	1,898,497,000	0	0	1,898,497,000	1,894,173,205	0	0	0	4,323,795	
第 1 項 建設改良費	190,000,000	0	0	190,000,000	0	0	190,000,000	185,676,823	0	0	0	4,323,177	(8,841,753)
第 2 項 企業債償還金	1,710,679,000	2,182,000	0	1,708,497,000	0	0	1,708,497,000	1,708,496,382	0	0	0	618	
第 3 項 割賦金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第 4 項 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第 5 項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第 2 款 湖陵病院資本的支出	125,973,000	12,302,000	0	113,671,000	0	0	113,671,000	113,583,446	0	0	0	87,554	
第 1 項 建設改良費	76,406,000	21,132,000	0	55,274,000	0	0	55,274,000	55,188,000	0	0	0	86,000	(2,628,000)
第 2 項 企業債償還金	49,485,000	8,835,000	0	58,320,000	0	0	58,320,000	58,319,006	0	0	0	994	
第 3 項 負担金	82,000	5,000	0	77,000	0	0	77,000	76,440	0	0	0	560	(3,640)

中央病院資本的収入額が、中央病院資本的支出額に不足する額569,964,755円は、過年度分損益勘定留保資金569,515,961円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額448,794円で補てんした。

平成14年度島根県病院事業会計損益計算書
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 医 業 収 益	円	円	円
(1) 入 院 収 益	10,333,199,326		
(2) 外 来 収 益	3,189,555,559		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,061,983,543	14,584,738,428	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,186,010,543		
(2) 材 料 費	3,943,272,686		
(3) 経 費	2,608,781,650		
(4) 減 価 償 却 費	2,288,554,232		
(5) 資 産 減 耗 費	50,497,350		
(6) 研 究 研 修 費	50,813,907	18,127,930,368	
医 業 損 失			3,543,191,940
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	394,298		
(2) 他 会 計 補 助 金	15,921,966		
(3) 補 助 金	54,708,000		
(4) 負 担 金	2,283,401,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	1,117,200		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	412,780,577	2,768,323,041	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	814,895,902		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	364,001		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	71,057,768		
(4) 雑 損 失	550,746,652	1,437,064,323	1,331,258,718
経 常 損 失			2,211,933,222
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	179,647,228		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,743,164	186,390,392	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	17,735,126	17,735,126	168,655,266
当 年 度 純 損 失			2,043,277,956
前 年 度 繰 越 欠 損 金			7,591,146,164
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			9,634,424,120

平成14年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで)

欠 損 金 の 部

欠 損 金	円
1. 前年度未処理欠損金	7,591,146,164
2. 前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	7,591,146,164
3. 当年度純損失	2,043,277,956
当年度未処理欠損金	9,634,424,120

資 本 剰 余 金 の 部

受贈財産評価額	円	円
1. 前年度末残高	48,056,380	
2. 当年度発生高	0	
3. 当年度末残高		48,056,380
補助金		
1. 前年度末残高	1,468,166,984	
2. 当年度発生高	8,697,000	
3. 当年度処分量	0	
4. 当年度末残高		1,476,863,984
他会計補助金		
1. 前年度末残高	90,360,006	
2. 当年度発生高	8,514,450	
3. 当年度末残高		98,874,456
その他資本剰余金		
1. 前年度末残高	1,243,218,278	
2. 当年度発生高	0	
3. 当年度末残高		1,243,218,278
翌年度繰越資本剰余金		2,867,013,098

平成14年度島根県病院事業欠損金処理計算書

	円
1. 当年度未処理欠損金	9,634,424,120
2. 欠損金処理額	0
3. 翌年度繰越欠損金	9,634,424,120

平成14年度島根県病院事業会計貸借対照表
(平成15年 3 月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			7,135,791,935		
ロ 建 物	31,759,739,191				
建物減価償却累計額	5,146,241,505	26,613,497,686			
ハ 構 築 物	923,501,158				
構築物減価償却累計額	293,010,832	630,490,326			
ニ 器 械 備 品	8,943,357,096				
器械備品減価償却累計額	4,450,523,689	4,492,833,407			
ホ 車 両	38,844,907				
車両減価償却累計額	35,054,800	3,790,107			
有形固定資産合計				38,876,403,461	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			2,907,727		
ロ その他無形固定資産			19,028,353		
無形固定資産合計				21,936,080	
固定資産合計					38,898,339,541
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			982,432,608		
(2) 未 収 金			2,355,265,708		
(3) 貯 蔵 品			152,107,051		
流動資産合計				3,489,805,367	
3. 繰 延 勘 定					
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税			1,017,761,225		
繰延勘定合計				1,017,761,225	
資産合計					43,405,906,133
		負 債 の 部			
4. 固 定 負 債					
(1) 長 期 借 入 金			120,000,000		
(2) 引 当 金			38,189,323		
固定負債合計				158,189,323	
5. 流 動 負 債					
(1) 未 払 金			1,080,590,352		
(2) その他流動負債			106,525,631		
流動負債合計				1,187,115,983	
負債合計					1,345,305,306

		資 本 の 部		
6. 資 本 金		円	円	円
(1) 自 己 資 本 金			12,508,720,539	
(2) 借 入 資 本 金				
イ 企 業 債		36,319,291,310	36,319,291,310	
資 本 金 合 計				48,828,011,849
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		48,056,380		
ロ 補 助 金		1,476,863,984		
ハ 他 会 計 補 助 金		98,874,456		
ニ その他 資 本 剰 余 金		1,243,218,278		
資 本 剰 余 金 合 計			2,867,013,098	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		9,634,424,120		
欠 損 金 合 計			9,634,424,120	
剰 余 金 合 計				6,767,411,022
資 本 合 計				42,060,600,827
負 債 資 本 合 計				43,405,906,133

平成14年度島根県病院事業会計歳入歳出決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療機関であり、県内最高水準の医療を提供するとともに、県内唯一の救命救急センターとしての機能やへき地医療への支援など、県民が安心して暮らしていくために重要な役割を果たしている。

当年度の総収益は、150億5,999万円余で、前年度に比べて3億2,570万円余(2.2%)の増となった。総費用は168億7,492万円余で、前年度に比べて5,179万円余(0.3%)の微増に止まった。その結果、当年度の純損失は18億1,493万円余となり、前年度に比べて2億7,390万円余(13.1%)の減となったが、当年度未処理欠損金は80億4,150万円余となった。

なお、償却前利益は前年度の2億3,017万円余に対し、今年度は5億498万円余と改善された。

医業収益については、診療報酬のマイナス改定を受け、大幅な減収が予想されたが、診療報酬の加算制度の活用等により前年度に比べて4億8,133万円余(3.9%)の増収となった。医業費用については、委託契約の見直しなどの費用抑制策に積極的に取り組んだが、薬品・診療材料の増加により、前年度に比べて3億2,483万円余(2.1%)の増となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評価するとともに、なお一層の推進を期待したい。

- ・ 経営改善のための増収対策については、紹介率のアップ、平均在院日数の短縮化による急性期特定入院加算や画像診断管理加算の算定開始、外来化学療法の実施等に取り組んだ。
- ・ 費用抑制策としては、統合情報システム関連業務、検体検査業務などの委託契約の見直し、薬品・診療材料費の購入単価の引き下げ努力、時間外手当の縮減、光熱費の節減等に取り組んだ。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、平成15年度からは企業債償還に係る一般会計繰り出し基準が2/3から1/2となり、県立病院はこれまで以上に、自らの責任に基づく自立的運営を求められることとなる。加えて、退職者の増加等による経費の増大も見込まれ、経営環境は更に厳しくなり、益々の経営健全化努力が必要になってくる。従って、次の点を踏まえた対策を講ずる必要がある。

- 1) 今後の病院経営に当たっては、具体的な数値目標を定めた「中期経営計画」を策定し、計画的な運営を行っていく必要がある。

また、計画策定に当たって外部専門家の意見を積極的に取り入れるとともに、院長のリーダーシップの元、全職員が一丸となって、計画の推進に努めること。

- 2) 今後の収益対策として、統合情報システムを活用し、診療科別にコスト計算に基づく経営の分析を行い、診療科全体を通じた診療業務の合理化を行うこと。
- 3) 費用削減対策としては、委託契約や材料購入契約において、複数年契約の拡大を図るとともに、市場動向の調査や特命随意契約の再検討等により、可能な限り競争入札を実施するなど、更に競争原理の導入を図られたい。
- 4) これまで、検体検査の外部委託や薬剤の院外処方が推進されているにもかかわらず、臨床検査技師や薬剤師等の定員数の削減がなされていない。適正な人員配置を検討し、計画的な定員削減を行うこと。

また、本県においては、新行政システム推進計画の中で、組織のスリム化を目指し、外部委託や事務事業見直しにより定員削減を行うこととしている。病院内においても、調理業務の外部委託など、業務の効率化・事務事業見直しが考えられるものは、定員削減計画を策定し積極的に取り組むこと。

- 5) なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善がまだ不十分であると認められるので、引き続き改善を進められたい。

- ・ 島根県病院事業財務規則に従った、事務処理が適正に行われるよう、規則改正を含め業務のあり方を更に検討すること。
- ・ 医療費等の個人負担分で一年以上経過した長期滞納金については、依然として、増加しているため、平成15年度に策定した「滞納未収金対応要綱」に基づき早期に未収金の回収を図ること。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び老人の専用病棟を設けるとともに、作業療法を行うリハビリテーション科のほか、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケア施設や義務教育施設等を設置するなど特色のある県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

当年度の総収益は24億7,946万円余で、前年度に比べて1億5,070万円余(6.5%)増加し、総費用は27億780万円余で、前年度に比べて3億9,617万円余(17.1%)増加した。その結果、当年度の純損失は2億2,834万円余となり、当年度未処理欠損金は15億9,292万円余となった。

医業収益は、16億3,697万円余で、入院患者、通院患者数の減にもかかわらず、児童・思春期精神科入院医療管理加算等により、前年度に比べ1,390万円余(0.9%)増加した。医業費用は25億5,815万円余で、前年度に比べ2億9,816万円余(13.2%)増加している。その主な理由は、退職者が前年度の3人から19人増の22人となり退職給与金が約3億900万円増加し、給与費が大幅に増額になったことなどによる。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、経営環境は更に厳しくなってくることが予想され、また、退職者の増加も見込まれる。一方、平成19年度にはPFI方式を導入した新病院が開院することになっており、今後、次の点を踏まえた対策を講ずる必要がある。

- 1) 新病院「県立こころの医療センター(仮称)」建設・経営計画の具体的な実施にあたっては、医療の充実はもとより、経営健全化に向けての具体的な数値目標を織り込んだ「中・長期経営計画」を早急に策定し、院長のリーダー

シップの元、職員が一丸となって計画の推進に努めること。

また、経営的な面からも P F I 方式の導入に当たっては、調理業務等を含めその効果が十分発揮できるよう努めること。

2) 新病院は、病床数が現在の309床から242床と減少することから、職種ごとの職員数のあり方について十分検討し、新病院開院に向けて職員数を計画的に削減すること。

3) 患者の平均在院日数が306日と平成11年度から連続して延びているので、長期在院患者の早期退院対策については、リハビリテーション部門とデイケア部門の一体的連携により社会復帰援助や地域での生活支援援助を緻密に行う総合的なリハビリテーション活動を積極的に行い、地域の福祉関係機関との連携をとりながら、社会復帰の促進を図ること。

4) なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善措置がなされていないもの、あるいは、改善がまだ不十分であると認められるので、引き続き改善を進められたい。

- ・ 医療費等の個人負担分で一年以上経過した長期滞納金が依然として増加している。この長期滞納金については、「未収金管理・回収マニュアル」を実行に移して、個々に具体策を検討し早期回収を図ること。

(3) 病院全事業

1) 健康福祉部においては、部長を議長とし、平成15年 7 月 9 日に、「県立病院経営健全化推進会議」が設置された。同会議は今後、県立病院として、県民に対する高度で良質な医療サービスの提供と地域医療への支援等の役割を担いながら、地方公営企業としての自立した運営体制を確立していくための基本計画を策定することとしている。

現在の逼迫した本県の財政状況からして、早急に、具体的目標設定をした、実効性のある計画を策定し、総力を挙げて県立病院の恒常的な経営健全化を強力に推進されたい。

2) 県立病院は、厳しい経営環境の中、経営の健全化や新病院建設などそれぞれの課題を抱えている。こうした状況の中で、全病院職員がそれぞれ現状と課題を認識し、経営感覚とコスト意識を持って業務が遂行できるよう、職員の意識改革を図ること。

3) 本県は現在、行政改革の中で、諸手当の見直しに取り組んでいる。病院においても、医師手当、病院業務従事者手当等の特殊勤務手当に関し、その必要性、支給額等について検討されたい。

公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第 1 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 6 項の規定により、平成15年12月16日に島根県議会で認定された平成14年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成16年 2 月 6 日

島根県知事 澄 田 信 義

平成14年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第 1 款 電気事業収益	円 1,440,631,000	円 △111,730,000	円 0	円 1,328,901,000	円 1,378,874,027	円 49,973,027	
第 1 項 営業収益	1,424,673,000	118,184,000	0	1,306,489,000	1,353,210,368	46,721,368	仮受消費税及び地方消費税 64,216,862円
第 2 項 財務収益	812,000	281,000	0	531,000	588,681	57,681	
第 3 項 事業外収益	15,146,000	6,375,000	0	21,881,000	25,074,978	3,193,978	仮受消費税及び地方消費税 405,429円
計	1,440,631,000	△111,730,000	0	1,328,901,000	1,378,874,027	49,973,027	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第 1 款 電気事業費用	円 1,305,114,000	円 4,061,000	円 0	円 0	円 0	円 1,309,175,000	円 0	円 1,309,175,000	円 1,235,659,701	円 0	円 73,515,299	
第 1 項 営業費用	1,184,016,000	59,707,000	0	0	0	1,124,309,000	0	1,124,309,000	1,091,527,932	0	32,781,068	仮払消費税及び地方消費税 10,021,309円
第 2 項 財務費用	91,429,000	1,059,000	0	0	0	90,370,000	0	90,370,000	90,369,013	0	987	
第 3 項 事業外費用	27,669,000	64,827,000	0	0	0	92,496,000	0	92,496,000	53,762,756	0	38,733,244	仮払消費税及び地方消費税 308,943円
第 4 項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	1,305,114,000	4,061,000	0	0	0	1,309,175,000	0	1,309,175,000	1,235,659,701	0	73,515,299	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 901,973,000	円 △570,120,000	円 331,853,000	円 0	円 0	円 331,853,000	円 331,307,735	円 △ 545,265	
第1項 企業債	643,000,000	422,000,000	221,000,000	0	0	221,000,000	221,000,000	0	
第2項 投資回収金	1,029,000	0	1,029,000	0	0	1,029,000	1,030,493	1,493	
第3項 補助金	257,944,000	148,120,000	109,824,000	0	0	109,824,000	109,277,242	546,758	
計	901,973,000	△570,120,000	331,853,000	0	0	331,853,000	331,307,735	△ 545,265	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増() 減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	円 1,266,524,000	円 △ 642,778,000	円 0	円 623,746,000	円 0	円 0	円 623,746,000	円 603,299,099	円 8,408,073	円 0	円 8,408,073	円 12,038,828	
第1項 建設改良費	1,010,715,000	570,919,000	0	439,796,000	0	0	439,796,000	432,760,876	0	0	0	7,035,124	仮払消費税及び地方消費税 20,272,969円
第2項 投資	100,000,000	71,859,000	0	28,141,000	0	0	28,141,000	19,730,581	8,408,073	0	8,408,073	2,346	
第3項 企業債償還金	150,809,000	0	0	150,809,000	0	0	150,809,000	150,807,642	0	0	0	1,358	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
計	1,266,524,000	△ 642,778,000	0	623,746,000	0	0	623,746,000	603,299,099	8,408,073	0	8,408,073	12,038,828	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額271,991,364円は、減債積立金150,000,000円、過年度分損益勘定留保資金106,861,978円、当年度分消費税資本的収支調整額15,129,386円で補てんした。

平成14年度島根県電気事業損益計算書
(平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 電 力 料	1,282,484,100		
(2) そ の 他 営 業 収 益	6,509,406	1,288,993,506	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	761,257,694		
(2) 送 電 費	8,908,140		
(3) 一 般 管 理 費	311,340,789	1,081,506,623	
営 業 利 益			207,486,883
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	588,681		
4 事 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	6,128,500		
(2) 雑 収 益	18,541,088	25,258,269	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	90,369,013		
6 事 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	6,128,500		
(2) 雑 支 出	8,162,699	104,660,212	△ 79,401,943
経 常 利 益			128,084,940
当 年 度 純 利 益			128,084,940
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			503,262
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			128,588,202

平成14年度島根県電気事業剰余金計算書
(平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)		円 円
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	150,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	150,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
開 発 改 良 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	302,180,770	
2 前 年 度 繰 入 額	5,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		307,180,770
地 域 振 興 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	10,000,000	
2 前 年 度 繰 入 額	10,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		20,000,000
積 立 金 合 計		327,180,770
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		160,503,262
(2) 前年度利益剰余金処分量		
1 減 債 積 立 金	150,000,000	
2 開 発 改 良 積 立 金	5,000,000	
3 地 域 振 興 積 立 金	10,000,000	165,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		503,262
(3) 当 年 度 純 利 益		128,084,940
当年度未処分利益剰余金		128,588,202
(資本剰余金の部)		
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	616,371,857	
2 前 年 度 処 分 額	31,679	
3 当 年 度 発 生 額	109,277,242	
4 当 年 度 処 分 額	482,535	
5 当 年 度 末 残 高		725,166,564
そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前 年 度 末 残 高	304,416,244	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		304,416,244
翌年度繰越資本剰余金		1,029,582,808

平成14年度島根県電気事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		128,588,202
2 利益剰余金処分数額		
(1) 減債積立金	110,000,000	
(2) 開発改良積立金	8,000,000	
(3) 地域振興積立金	10,000,000	128,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		588,202

平成14年度島根県電気事業貸借対照表
(平成15年 3 月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
電気事業固定資産				
(1) 水力発電設備				
イ 有形固定資産	9,822,569,674			
減価償却累計額	4,514,739,701	5,307,829,973		
ロ 無形固定資産		14,606,256		
(2) 送電設備				
イ 有形固定資産	76,898,720			
減価償却累計額	32,027,081	44,871,639		
(3) 業務設備				
イ 有形固定資産	676,575,052			
減価償却累計額	182,360,990	494,214,062		
ロ 無形固定資産		2,952,486		
電気事業固定資産合計			5,864,474,416	
事業外固定資産				
(1) その他事業外固定資産				
イ 有形固定資産	110,000,000	110,000,000		
事業外固定資産合計			110,000,000	
建設仮勘定				
(1) 新浜田川発電所建設事業費		27,935,969		
(2) 隠岐大峯山風力発電所建設事業費		282,650,750		
(3) 飯梨川第一水力発電設備改良事業費		7,500,000		
(4) 志津見発電所建設事業費		340,179,791		
(5) 建設準備仮勘定		600,000		
建設仮勘定合計			688,866,510	
投資				
(1) 長期貸付金		19,730,581		
投資合計			19,730,581	
固定資産合計				6,653,071,507
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,573,545,063	
(2) 未収金			145,946,398	
流動資産合計				1,719,491,461
資 産 合 計				8,372,562,968

(負 債 の 部)			
3	固 定 負 債 金		
(1)	引 当 金		
	イ 退 職 給 与 引 当 金	98,216,320	
	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	103,948,887	
	引 当 金 合 計		202,165,207
	固 定 負 債 合 計		202,165,207
4	流 動 負 債 金		
(1)	未 払 金		19,808,431
(2)	未 払 費 用		7,723,780
(3)	そ の 他 流 動 負 債		2,909,985
	流 動 負 債 合 計		30,442,196
	負 債 合 計		232,607,403
(資 本 の 部)			
5	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 繰 入 資 本 金	4,671,000	
	ロ 組 入 資 本 金	4,101,636,652	
	自 己 資 本 金 合 計		4,106,307,652
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	2,548,296,133	
	借 入 資 本 金 合 計		2,548,296,133
	資 本 金 合 計		6,654,603,785
6	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	725,166,564	
	ロ その他 資 本 剰 余 金	304,416,244	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,029,582,808
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 開 発 改 良 積 立 金	307,180,770	
	ロ 地 域 振 興 積 立 金	20,000,000	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	128,588,202	
	利 益 剰 余 金 合 計		455,768,972
	剰 余 金 合 計		1,485,351,780
	資 本 合 計		8,139,955,565
	負 債 資 本 合 計		8,372,562,968

平成14年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 工業用水道事業収益	円 208,836,000	円 1,883,000	円 0	円 210,719,000	円 211,525,325	円 806,325	
第 1 項 営 業 収 益	140,931,000	3,269,000	0	144,200,000	144,962,834	762,834	仮受消費税及び地方消費税 6,902,655円
第 2 項 営 業 外 収 益	67,905,000	1,386,000	0	66,519,000	66,562,491	43,491	
計	208,836,000	1,883,000	0	210,719,000	211,525,325	806,325	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増()減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第 1 款 工業用水道事業費用	円 260,121,000	円 1,705,000	円 0	円 0	円 0	円 261,826,000	円 268,000	円 262,094,000	円 253,143,821	円 0	円 8,950,179	
第 1 項 営 業 費 用	168,302,000	2,045,000	0	0	0	166,257,000	268,000	166,525,000	159,164,407	0	7,360,593	仮払消費税及び地方消費税 1,884,588円
第 2 項 営 業 外 費 用	91,819,000	3,750,000	0	0	0	95,569,000	0	95,569,000	93,979,414	0	1,589,586	
計	260,121,000	1,705,000	0	0	0	261,826,000	268,000	262,094,000	253,143,821	0	8,950,179	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 509,966,000	円 △206,422,000	円 303,544,000	円 0	円 0	円 303,544,000	円 294,524,930	円 △ 9,019,070	
第1項 企業債	225,000,000	173,000,000	52,000,000	0	0	52,000,000	52,000,000	0	
第2項 長期借入金	167,107,000	1,412,000	168,519,000	0	0	168,519,000	159,500,823	9,018,177	
第3項 固定資産売却代金	0	10,000	10,000	0	0	10,000	10,066	66	
第4項 補助金	117,859,000	34,846,000	83,013,000	0	0	83,013,000	83,011,589	1,411	
第5項 雑収入	0	2,000	2,000	0	0	2,000	2,452	452	
計	509,966,000	△206,422,000	303,544,000	0	0	303,544,000	294,524,930	△ 9,019,070	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 () 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円 536,263,000	円 △ 206,347,000	円 0	円 329,916,000	円 0	円 0	円 329,916,000	円 320,870,909	円 8,408,073	円 0	円 8,408,073	円 637,018	
第1項 建設改良費	123,985,000	5,238,000	0	118,747,000	0	0	118,747,000	109,707,896	8,408,073	0	8,408,073	631,031	仮払消費税及び地方 消費税 857,603円
第2項 企業債償還金	403,999,000	201,109,000	0	202,890,000	0	0	202,890,000	202,886,058	0	0	0	3,972	
第3項 長期借入金償還金	8,279,000	0	0	8,279,000	0	0	8,279,000	8,276,955	0	0	0	2,045	
計	536,263,000	△ 206,347,000	0	329,916,000	0	0	329,916,000	320,870,909	8,408,073	0	8,408,073	637,018	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26,345,979円は、過年度分損益勘定留保資金26,009,296円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額336,683円で補てんした。

平成14年度島根県工業用水道事業損益計算書
(平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 給 水 収 益	138,054,807		
(2) そ の 他 営 業 収 益	5,372	138,060,179	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	51,445,645		
(2) 送 配 水 費	17,603,218		
(3) 総 係 費	14,239,319		
(4) 減 価 償 却 費	71,025,580		
(5) 資 産 減 耗 費	2,966,057	157,279,819	
営 業 損 失			19,219,640
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,926		
(2) 他 会 計 補 助 金	66,086,304		
(3) 雑 収 益	411,304	66,562,534	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,038,834		
(2) 雑 支 出	3,259,239	89,298,073	△ 22,735,539
経 常 損 失			41,955,179
当 年 度 純 損 失			41,955,179
前 年 度 繰 越 欠 損 金			225,052,300
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			267,007,479

平成14年度島根県工業用水道事業剰余金計算書
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)		円 円
建設改良積立金		
1 前年度末残高	13,804,709	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	0	
4 当年度末残高		13,804,709
積立金合計		13,804,709
欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		225,052,300
(2) 前年度欠損金処理額		0
繰越欠損金年度末残高		225,052,300
(3) 当年度純損失		41,955,179
当年度未処理欠損金		267,007,479
(資本剰余金の部)		
受贈財産評価額		
1 前年度末残高	1,804,584	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	359,230	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		2,163,814
工事負担金		
1 前年度末残高	90,646,964	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		90,646,964
国庫補助金		
1 前年度末残高	1,770,127,726	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	690,608	
5 当年度末残高		1,769,437,118
他会計補助金		
1 前年度末残高	5,712,322,155	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	83,011,589	
4 当年度処分額	6,561,445	
5 当年度末残高		5,788,772,299

そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前 年 度 末 残 高	3,673,801	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		3,673,801
翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金		7,654,693,996

平成14年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	円 267,007,479
2 欠 損 金 処 理 額	0
3 翌 年 度 繰 越 欠 損 金	267,007,479

平成14年度島根県工業用水道事業貸借対照表
(平成15年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
飯 梨 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		26,604,392		
ロ 建 物	10,278,915			
建物減価償却累計額	4,220,808	6,058,107		
ハ 構 築 物	1,387,863,544			
構築物減価償却累計額	438,038,704	949,824,840		
ニ 機 械 及 び 装 置	124,749,983			
機械及び装置減価償却累計額	82,222,380	42,527,603		
ホ 車 両 運 搬 具	1,085,000			
車両運搬具減価償却累計額	1,030,750	54,250		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,011,496			
工具器具及び備品減価償却累計額	3,810,921	200,575		
江 の 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		73,805,652		
ロ 建 物	918,808,968			
建物減価償却累計額	36,919,761	881,889,207		
ハ 構 築 物	3,353,134,754			
構築物減価償却累計額	117,310,768	3,235,823,986		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,146,219,092			
機械及び装置減価償却累計額	117,472,632	1,028,746,460		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,885,043			
工具器具及び備品減価償却累計額	1,542,508	6,342,535		
業 務 設 備				
イ 土 地		6,582,500		
ロ 建 物	50,189,090			
建物減価償却累計額	4,919,741	45,269,349		
ハ 構 築 物	4,492,513			
構築物減価償却累計額	368,099	4,124,414		
ニ 機 械 及 び 装 置	75,600			
機械及び装置減価償却累計額	12,236	63,364		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,364,183			
工具器具及び備品減価償却累計額	455,975	908,208		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,308,825,442	
(2) 建 設 仮 勘 定				
イ 八 戸 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費		1,810,098,810		
ロ 神 戸 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費		4,918,244,171		

八 飯梨川工水改良設備費	20,167,128		
建設仮勘定合計		6,748,510,109	
(3) 無形固定資産			
江の川工業用水道設備			
イ 水利権	27,496,105		
業務設備			
イ 電話加入権	47,274		
ロ ソフトウェア	289,520		
無形固定資産合計		27,832,899	
固定資産合計			13,085,168,450
2 流動資産			
(1) 現金預金		164,780,620	
(2) 未収金		31,731,109	
流動資産合計			196,511,729
資産合計			13,281,680,179
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金 (負債)			
イ 一般会計借入金 (負債)	21,746,950		
他会計借入金合計		21,746,950	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	22,317,772		
ロ 修繕準備引当金	56,830,744		
引当金合計		79,148,516	
固定負債合計			100,895,466
4 流動負債			
(1) 未払金		1,234,157	
(2) その他流動負債		139,842	
流動負債合計			1,373,999
負債合計			102,269,465
(資本の部)			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	60,900,971		
ロ 組入資本金	337,223,291		
自己資本金合計		398,124,262	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	3,780,999,343		
ロ 他会計借入金	1,598,795,883		
借入資本金合計		5,379,795,226	
資本金合計			5,777,919,488

6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814		
ロ 工 事 負 担 金	90,646,964		
ハ 国 庫 補 助 金	1,769,437,118		
ニ 他 会 計 補 助 金	5,788,772,299		
ホ その他資本剰余金	3,673,801		
資 本 剰 余 金 合 計		7,654,693,996	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	13,804,709		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	267,007,479		
利 益 剰 余 金 合 計		253,202,770	
剰 余 金 合 計			7,401,491,226
資 本 合 計			13,179,410,714
負 債 資 本 合 計			13,281,680,179

平成14年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,824,506,000	円 6,688,000	円 0	円 1,831,194,000	円 1,836,638,763	円 5,444,763	
第1項 営業収益	1,584,419,000	19,525,000	0	1,564,894,000	1,565,560,305	666,305	仮受消費税及び地方消費税 74,549,166円
第2項 営業外収益	240,087,000	26,213,000	0	266,300,000	271,078,458	4,778,458	仮受消費税及び地方消費税 1,886,029円
計	1,824,506,000	6,688,000	0	1,831,194,000	1,836,638,763	5,444,763	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による繰 越額					合 計
第1款 水道事業費用	円 1,376,441,000	円 △ 27,271,000	円 0	円 0	円 0	円 1,349,170,000	円 30,901,000	円 1,380,071,000	円 1,311,541,704	円 0	円 68,529,296	
第1項 営業費用	939,482,000	32,375,000	0	0	0	907,107,000	410,000	907,517,000	873,996,949	0	33,520,051	仮払消費税及び地方消費税 16,366,041円
第2項 営業外費用	436,959,000	5,104,000	0	0	0	442,063,000	30,491,000	472,554,000	437,544,755	0	35,009,245	仮払消費税及び地方消費税 1,884,565円
計	1,376,441,000	△ 27,271,000	0	0	0	1,349,170,000	30,901,000	1,380,071,000	1,311,541,704	0	68,529,296	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費 繰越額に 係る財源充 当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	3,269,795,000	1,015,803,000	4,285,598,000	485,999,000	0	4,771,597,000	4,462,895,660	△308,701,340	
第1項 企業債	1,103,000,000	976,000,000	2,079,000,000	151,000,000	0	2,230,000,000	2,140,000,000	90,000,000	
第2項 出資金	994,000,000	26,000,000	1,023,000,000	167,000,000	0	1,190,000,000	1,090,000,000	100,000,000	
第3項 長期借入金	120,580,000	14,982,000	105,598,000	999,000	0	106,597,000	87,897,387	18,699,613	
第4項 固定資産売却代金	0	8,000	8,000	0	0	8,000	8,517	517	仮受消費税及び 地方消費税 0円
第5項 補助金	1,041,389,000	24,798,000	1,066,187,000	167,000,000	0	1,233,187,000	1,133,187,000	100,000,000	
第6項 負担金	10,825,000	828,000	11,653,000	0	0	11,653,000	11,652,748	252	
第7項 雑収入	1,000	151,000	152,000	0	0	152,000	150,008	1,992	
計	3,269,795,000	1,015,803,000	4,285,598,000	485,999,000	0	4,771,597,000	4,462,895,660	△308,701,340	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増 (減)額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	4,053,155,000	1,075,415,000	0	5,128,570,000	501,000,000	0	5,629,570,000	5,301,139,523	307,116,000	0	307,116,000	21,314,477
第1項 建設改良費	3,354,980,000	63,877,000	0	3,418,857,000	501,000,000	0	3,919,857,000	3,591,431,458	307,116,000	0	307,116,000	21,309,542
第2項 企業債償還金	697,642,000	1,011,538,000	0	1,709,180,000	0	0	1,709,180,000	1,709,176,385	0	0	0	3,615
第3項 長期借入金償還金	533,000	0	0	533,000	0	0	533,000	531,680	0	0	0	1,320
計	4,053,155,000	1,075,415,000	0	5,128,570,000	501,000,000	0	5,629,570,000	5,301,139,523	307,116,000	0	307,116,000	21,314,477

資本的収入額が資本的支出額に不足する額838,243,863円は、減債積立金404,000,000円、過年度分損益勘定留保資金328,244,574円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,999,289円で補てんした。

平成14年度島根県水道事業損益計算書
(平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 給 水 収 益	1,490,984,641		
(2) そ の 他 営 業 収 益	26,498	1,491,011,139	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	314,036,631		
(2) 送 配 水 費	128,661,563		
(3) 総 係 費	109,179,186		
(4) 減 価 償 却 費	297,366,876		
(5) 資 産 減 耗 費	8,386,652	857,630,908	
営 業 利 益			633,380,231
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	204,481		
(2) 他 会 計 補 助 金	182,970,000		
(3) 受 託 工 事 収 益	37,691,383		
(4) 雑 収 益	514,195	221,380,059	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	394,147,647		
(2) 受 託 工 事 費	37,691,385		
(3) 雑 支 出	3,823,488	435,662,520	△ 214,282,461
経 常 利 益			419,097,770
当 年 度 純 利 益			419,097,770
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			643,839
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			419,741,609

平成14年度島根県水道事業剰余金計算書
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	404,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	404,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		404,643,839
(2) 前年度利益剰余金処分量		
1 減 債 積 立 金	404,000,000	404,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		643,839
(3) 当 年 度 純 利 益		419,097,770
当年度未処分利益剰余金		419,741,609
(資本剰余金の部)		
受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高	215,416	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		215,416
工 事 負 担 金		
1 前 年 度 末 残 高	257,834,043	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	11,652,748	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		269,486,791
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	10,846,737,428	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	1,133,187,000	
4 当 年 度 処 分 額	4,094,865	
5 当 年 度 末 残 高		11,975,829,563
他 会 計 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	9,950,000	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		9,950,000
翌年度繰越資本剰余金		12,255,481,770

平成14年度島根県水道事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		419,741,609
2 利益剰余金処分額		
(1) 減 債 積 立 金	419,000,000	419,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		741,609

平成14年度島根県水道事業貸借対照表
(平成15年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
飯 梨 川 水 道 設 備				
イ 土 地	473,131,536	473,131,536		
ロ 建 物	162,461,914			
建物減価償却累計額	54,301,810	108,160,104		
ハ 構 築 物	8,068,753,453			
構築物減価償却累計額	2,171,255,486	5,897,497,967		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,174,610,830			
機械及び装置減価償却累計額	634,959,131	539,651,699		
ホ 車 両 運 搬 具	730,000			
車両運搬具減価償却累計額	693,500	36,500		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,381,674			
工具器具及び備品減価償却累計額	26,214,009	13,167,665		
江 の 川 水 道 設 備				
イ 土 地	185,559,253	185,559,253		
ロ 建 物	362,276,448			
建物減価償却累計額	107,403,207	254,873,241		
ハ 構 築 物	7,796,095,785			
構築物減価償却累計額	2,249,573,895	5,546,521,890		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,146,596,648			
機械及び装置減価償却累計額	743,669,071	402,927,577		
ホ 車 両 運 搬 具	15,210			
車両運搬具減価償却累計額	14,449	761		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	42,309,640			
工具器具及び備品減価償却累計額	31,558,828	10,750,812		
斐 伊 川 水 道 設 備				
イ 構 築 物	156,924,186			
構築物減価償却累計額	9,800,943	147,123,243		
業 務 設 備				
イ 土 地	6,582,500	6,582,500		
ロ 建 物	103,805,154			
建物減価償却累計額	32,931,717	70,873,437		
ハ 構 築 物	7,813,139			
構築物減価償却累計額	1,570,129	6,243,010		
ニ 機 械 及 び 装 置	132,200			
機械及び装置減価償却累計額	21,397	110,803		
ホ 車 両 運 搬 具	8,058,383			

車両運搬具減価償却累計額	2,239,776	5,818,607	
へ 工具器具及び備品	10,418,103		
工具器具及び備品減価償却累計額	4,199,320	6,218,783	
有形固定資産合計			13,675,249,388
(2) 建設仮勘定			
イ 斐伊川水道建設事業費		21,022,918,927	
ロ 飯梨川水道改良設備費		17,064,494	
ハ 江の川水道移転事業費		11,652,748	
建設仮勘定合計			21,051,636,169
(3) 無形固定資産			
飯梨川水道設備			
イ 水利権		297,369,440	
江の川水道設備			
イ 水利権		3,545,763	
ロ 電話加入権		25,500	
業務設備			
イ 電話加入権		98,327	
ロ ソフトウェア		1,254,587	
無形固定資産合計			302,293,617
固定資産合計			35,029,179,174
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,938,213,920
(2) 未収金			599,814,937
流動資産合計			2,538,028,857
資産合計			37,567,208,031
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金		207,078,477	
ロ 修繕準備引当金		175,054,477	
引当金合計			382,132,954
固定負債合計			382,132,954
4 流動負債			
(1) 未払金			1,273,355,102
(2) その他流動負債			1,519,511
流動負債合計			1,274,874,613
負債合計			1,657,007,567
(資本の部)			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金		7,817,000,000	
ロ 組入資本金		1,854,900,000	

自己資本金合計		9,671,900,000	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	12,648,302,089		
ロ 他会計借入金	914,774,996		
借入資本金合計		<u>13,563,077,085</u>	
資本金合計			23,234,977,085
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,416		
ロ 工事負担金	269,486,791		
ハ 国庫補助金	11,975,829,563		
ニ 他会計補助金	9,950,000		
資本剰余金合計		<u>12,255,481,770</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	419,741,609		
利益剰余金合計		<u>419,741,609</u>	
剰余金合計			<u>12,675,223,379</u>
資本合計			<u>35,910,200,464</u>
負債資本合計			<u><u>37,567,208,031</u></u>

平成14年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第 1 款 土地造成事業収益	円 88,483,000	円 223,140,000	円 0	円 311,623,000	円 205,562,815	△ 106,060,185	
第 1 項 営 業 収 益	84,353,000	132,753,000	0	217,106,000	181,289,736	35,816,264	
第 2 項 営 業 外 収 益	4,130,000	90,387,000	0	94,517,000	24,273,079	70,243,921	
計	88,483,000	223,140,000	0	311,623,000	205,562,815	△ 106,060,185	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額				
第 1 款 土地造成事業費用	円 85,946,000	円 220,342,000	円 0	円 0	円 0	円 306,288,000	円 0	円 306,288,000	円 198,080,732	円 0	円 108,207,268
第 1 項 営 業 費 用	84,631,000	220,469,000	0	0	0	305,100,000	0	305,100,000	198,080,732	0	107,019,268
第 2 項 営 業 外 費 用	1,315,000	127,000	0	0	0	1,188,000	0	1,188,000	0	0	1,188,000
計	85,946,000	220,342,000	0	0	0	306,288,000	0	306,288,000	198,080,732	0	108,207,268

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費 繰越額に 係る財源充 当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	411,157,000	△ 646,000	410,511,000	0	0	410,511,000	410,381,581	△ 129,419	
第1項 長期借入金	410,092,000	646,000	409,446,000	0	0	409,446,000	409,315,841	130,159	
第2項 補助金	1,065,000	0	1,065,000	0	0	1,065,000	1,065,740	740	
計	411,157,000	△ 646,000	410,511,000	0	0	410,511,000	410,381,581	△ 129,419	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 ()減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	495,174,000	13,787,000	0	508,961,000	0	0	508,961,000	507,628,420	0	0	0	1,332,580
第1項 土地造成費	50,485,000	4,972,000	0	55,457,000	0	0	55,457,000	54,125,926	0	0	0	1,331,074
第2項 企業債償還金	444,689,000	8,815,000	0	453,504,000	0	0	453,504,000	453,502,494	0	0	0	1,506
計	495,174,000	13,787,000	0	508,961,000	0	0	508,961,000	507,628,420	0	0	0	1,332,580

資本的収入額が資本的支出額に不足する額97,246,839円は、減債積立金100,000円、建設改良積立金458,850円及び当年度分損益勘定留保資金96,687,989円で補てんした。

平成14年度島根県宅地造成事業損益計算書
(平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 宅 地 売 却 収 益	181,267,056		
(2) そ の 他 営 業 収 益	22,680	181,289,736	
2 営 業 費 用			
(1) 宅 地 売 却 原 価	197,188,905		
(2) 一 般 管 理 費	891,827	198,080,732	
営 業 損 失			16,790,996
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,978,546		
(2) 他 会 計 補 助 金	17,140,353		
(3) 雑 収 益	4,154,180	24,273,079	24,273,079
経 常 利 益			7,482,083
当 年 度 純 利 益			7,482,083
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			125,070,192
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			132,552,275

平成14年度島根県宅地造成事業剰余金計算書
(平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)	円	円
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	100,000	
3 当 年 度 処 分 額	100,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
建 設 改 良 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	21,443,451	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	458,850	
4 当 年 度 末 残 高		20,984,601
積 立 金 合 計		20,984,601
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		125,170,192
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減 債 積 立 金	100,000	100,000
繰越利益剰余金年度末残高		125,070,192
(3) 当 年 度 純 利 益		7,482,083
当年度未処分利益剰余金		132,552,275
(資本剰余金の部)		
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	7,121,262	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	7,121,262	
5 当 年 度 末 残 高		0
他 会 計 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	750,128,215	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		750,128,215
翌年度繰越資本剰余金		750,128,215

平成14年度島根県宅地造成事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分剰余金		132,552,275
2 利益剰余金処分数額		
(1) 減債積立金	400,000	400,000
3 翌年度繰越利益剰余金		132,152,275

平成14年度島根県宅地造成事業貸借対照表
(平成15年3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
(資産の部)			
1 固定資産			
(1) 投資			
イ 年賦未収金	142,300,000		
投資合計		142,300,000	
固定資産合計			142,300,000
2 宅地造成			
(1) 未成宅地			
イ 江島工業団地造成事業費	543,043,940		
ロ 江津地域拠点工業団地造成事業費	1,644,208,814		
ハ 旭拠点工業団地造成事業費	3,545,057,918		
未成宅地合計		5,732,310,672	
宅地造成合計			5,732,310,672
3 流動資産			
(1) 現金預金		378,928,078	
(2) 未収金		18,216,120	
流動資産合計			397,144,198
資産合計			6,271,754,870
(負債の部)			
4 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金	339,678		
引当金合計		339,678	
固定負債合計			339,678
5 流動負債			
(1) 未払金		144,385	
流動負債合計			144,385
負債合計			484,063
(資本の部)			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 組入資本金	249,754,799		
自己資本金合計		249,754,799	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	1,487,903,000		
ロ 他会計借入金	3,629,947,917		
借入資本金合計		5,117,850,917	
資本金合計			5,367,605,716

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他 会 計 補 助 金	750,128,215	
資 本 剰 余 金 合 計		750,128,215
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	20,984,601	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	132,552,275	
利 益 剰 余 金 合 計		153,536,876
剰 余 金 合 計		903,665,091
資 本 合 計		6,271,270,807
負 債 資 本 合 計		6,271,754,870

平成14年度島根県公営企業会計決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認められた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業は、12の発電所（13発電機、認可最大出力27,250kW）から発電される電力を中国電力に供給している。

当年度は1億1,065万kWh余の電力を供給したが、これは前年度に比べ1,843万kWh余（14.2%）の減少であった。

当年度の総収益は13億1,425万円余で、前年度に比べて5,627万円余（4.1%）減少し、総費用は11億8,616万円余で、前年度に比べて1,926万円余（1.6%）減少し、当年度純利益は1億2,808万円余となり、前年度に比べて3,700万円余（22.4%）の減少となった。これは当年度が降雨量減少という自然現象により発電量が大幅に減少した結果、利益が前年度に比べて減少したことによるものである。

その結果、当年度未処分利益剰余金は1億2,858万円余となった。

電気事業は、電気料金の低廉化を目的に電気事業法が改正され、電力自由化が進められるなど、今後の経営環境は益々厳しさを増すものと思われるため、次の点に留意し経営を行う必要がある。

1) 平成14年度の電力会社との料金交渉は企業局にとって厳しいものとなり、平成15年度、16年度の卸電気事業の売電単価は、1kWh当り従来の10.05円から9.50円へと単価が引き下げられた。

県営発電所の卸電気事業及び卸供給事業は、平成7年の電気事業法改正にともない、平成22年度までは電力受給基本契約を締結し供給先を確保しているが、その後は不透明であり電力会社の電気料引下げ圧力が益々強まり、電力料収益は減少することが確実な状況にある。

今後とも安定した電気事業の経営を行うためには、そのような状況等を見据えた中・長期的経営計画を策定して事業を行っていく必要があり、また、事業の実施に当たっては、事務事業の改善、効率化を図りつつ費用を削減するとともに職員のコスト意識の醸成を図ること。

2) わが国の電気料金は国際的にみて割高といわれており、そのため電気料金の引き下げを図るため進められている「電力自由化」は、今後完全自由化に向けた動きを強めていくことが予想される。

平成15年度から次期売電価格（平成17年、18年）の交渉が開始されるが、必要経費を売電価格へ反映させ、適正な利益の確保を目指し積極的に働きかけられたい。

3) 平成15年10月から稼働予定の隠岐大峯山風力発電所について、売電単価は15年間11.50円 (kWh当り) と定額であり、気象条件の影響は受けるものの収益は、ほぼ横ばいで推移すると思われるので、維持管理費の節減を図ることが利益確保の観点から特に重要であり、最小限の経費で経営され、当初計画見込みの利益の確保を図ること。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道事業及び八戸川工業用水道事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は、日量34,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の33企業に給水を行っている。売水率は61.3%となっているが、平成8年度の70.9%以降低下傾向にある。

江の川工業用水道事業は、日量15,000 m^3 の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1企業に対し給水を行っている。売水率は、若干の向上がみられるものの6.4%と極めて低い状況である。

神戸川工業用水道事業及び八戸川工業用水道事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムにダム使用权を確保しているのみで、給水施設整備は未着手の建設仮勘定の事業である。

当年度の総収益は2億462万円余で、前年度に比べて658万円余 (3.1%) 減少した。総費用は2億4,657万円余で、前年度に比べて636万円余 (2.5%) 減少した。この結果、前年度とほぼ同額の4,195万円余の純損失となり、当年度未処理欠損金は、2億6,700万円余となった。

また、稼働中の2事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、24億7,193万円余 (企業債利息含む。) となっている。

なお、建設仮勘定の神戸川工業用水道事業及び八戸川工業用水道事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、41億6,915万円余 (企業債利息含む。) となり、これに稼働中のものを合わせた工業用水道事業会計の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、66億4,108万円余 (企業債利息含む。) となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は、平成11年度から純損失が続き、今年度は294万円余の純損失となったが、営業損益では2,372万円余の利益となっている。

江の川工業用水道事業は、売水率が低いいため純損失は営業開始以降連続して純損失となっており、今年度も3,901万円余の純損失となったが、営業損益においては更に損失額が大きく、4,294万円余となっている。このようなことから、企業債利息の支払い等に充てる資金が事業から生み出すことができず、一般会計から6,608万円余の補助金の交付を受けている状況にある。

工業用水道を巡る環境は、産業構造の変化、企業の水使用に対する姿勢の変化、企業立地の伸び悩みなど厳しいものがあるが、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

1) 稼働中の施設については、売水率の向上と一層の経営の合理化が図れるよう引き続き努力する必要があるが、既存企業からの新たな需要を掘り起こすなど、民間団体等の協力も得て需要増に向けたあらゆる努力を傾注すること。特に江の川工業用水道事業は、給水先が平成8年に契約した1企業のみであり、その後新規契約がない状態が続き、売水率に若干の向上は見られるものの依然として10%に満たない状態である。このため、知事部局と一体となって新たな水需要につながる企業の立地戦略を検討すること。

また、公営企業体として需要増に向けての努力や、具体的取組みの概要を説明するなどして、県民の理解を得るよう努めること。

2) 神戸川工業用水道事業は、志津見ダムの供用開始が平成23年度の予定であり、いよいよ事業計画の検討が必要になってくるが、的確な需要予測に基づいて、公営企業として誤りのない適切な事業計画を策定し事業を実施すること。

(3) 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道事業を行っている。

飯梨川水道事業は、日量52,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の2市2町に給水を行っているほか、水需給が逼迫している八雲村及び玉湯町に対し斐伊川水道事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。売水率は、年々向上して93.0%となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量、27,000 m^3 の給水能力を持ち、県西部の 2 市 2 町に給水を行っている。売水率は、54.7%と低く、営業開始直後に比べ向上はしているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道事業は、斐伊川・神戸川治水事業の主要施設である尾原ダムを水源とし、日量35,400 m^3 の給水能力で、東部 2 市 7 町 1 村に給水を行うために建設中の事業である。水道専用施設の整備に係る事業費332億円余が見込まれる大型事業であり、財源は、企業債、国庫補助金、一般会計出資金などである。平成14年度までに183億円余の事業費が投下された結果、事業進捗率は、事業費ベースで55%、送水管延長ベースで90%となっている。

当年度の総収益は17億1,239万円余で、前年度に比べて5,948万円余 (3.4%) 減少した。一方、総費用は12億9,329万円余で、前年度に比べて7,483万円余 (5.5%) 減少した。この結果、純利益は 4 億1,909万円余となり、前年度に比べて1,535万円余 (3.8%) の増加となった。

また、稼働中の 2 事業の当年度末の企業債の未償還残高は、81億4,425万円余 (利息含む。) となっている。

なお、建設中の斐伊川水道事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、90億2,675万円余 (利息含む。) となり、これに稼働中のものを合わせた水道事業会計の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、171億7,101万円余 (利息含む。) となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は、昭和59年度から引続き純利益を計上しておりしかも最近は年々増加傾向にある。今年度は 3 億2,648万円余の純利益となり、順調な経営が続いている。

江の川水道事業は平成 7 年度から引続き純利益を計上しており、今年度は9,351万円余の純利益となった。しかし、収益の中には、企業債利息の支払いに充てるために交付された一般会計からの補助金が 1 億439万円余含まれている。

水道事業を巡る状況は、県東部に水需給の逼迫した地域がみられるが、一般的には、節水型社会への移行、景気低迷等により、今後水需要の大幅な伸びは期待できない状況にある。このようなことを踏まえ、次の点に留意し事業を行う必要がある。

1) 飯梨川水道事業は、順調な経営が続いているが、引き続き経営の合理化に努力するとともに、施設の改良・更新計画も見据えて今後の経営を行うこと。

2) 江の川水道事業は、売水率の向上という大きな課題を抱えているが、ここ数年改善されていない。また、売水率が低いと、水道料金の単価が割高になるという悪循環に陥っている。

単価抑制策については、一般会計からの補助金の交付に加え、企業局としても低利率の企業債への借換えによる単価引き下げの努力が行われているところである。

引き続き、関係市町とともに売水率向上対策の検討を行うことは当然のことであるが、徹底した経費節減等単価低減につながる最大限の経営努力を行う必要がある。また、公営企業体として需要増に向けての努力や、具体的取組みの概要を説明するなどして、県民の理解を得るよう努めること。

3) 事業実施中の斐伊川水道事業は、多額の投資を要する大型事業である。このため、関係市町村の水需要に対応した適切な事業実施を図ること。

(4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度の売却実績は、江津地域拠点工業団地で 1 社5,000.10 m^2 、6,000万円余、旭拠点工業団地では初めて 1 社5,000.87 m^2 、4,550万円余の売却があった。

その他、江津地域拠点工業団地では公共事業関連で12,183.10 m^2 、7,575万円余を売却している。

また、旭拠点工業団地では、1 社19,650 m^2 を売却に向けた基本協定を締結しており、知事部局との連携を図り分譲促進に向け努力した成果は見え始めている。

当年度の総収益は 2 億556万円余で、前年度に比べて 1 億6,689万円余増加し、総費用は 1 億9,808万円余で、前年度に比べて 1 億6,067万円余増加し、当年度純利益は748万円余となり、前年度に比べて621万円余の増加となった。

その結果、当年度末処分利益剰余金は、1 億3,255万円余となった。

この事業は、借入金 (企業債)、補助金等を財源に工業団地を造成し、この団地の売却収益で企業債の償還を行う

こととなっているが、団地の分譲が進まず企業債の償還に見合う売却収益が上がらないため、不足分は一般会計からの借入金によって企業債の償還を行っている。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、56億4,617万円余（利息含む。）となっている。

工業団地の売却が進まない現状では、今後とも企業債の償還は一般会計借入金で返済することとなり、一般会計借入金が益々増大することとなるため、次の取り組みが必要である。

- 1) 景気が低迷するなかで当年度は、初めて旭拠点工業団地で売却が行なわれ、知事部局や地元自治体と一体となった分譲促進活動が実を結んだものと思われるので、今後とも企業局においても県の組織や経済団体等と連携を深めながら積極的に分譲促進に向け努力すること。

(5) 企業局全事業

- 1) 企業局が行っている電気事業、工業用水道事業、水道事業及び宅地造成事業の各会計の連結財務諸表の作成及び事業別（施設別又は団地別）のコスト計算書は作成されたが、これらを県民に対する説明責任や経営改善に資するよう有効活用されたい。
- 2) 知事部局における新行政システムの推進にともない、企業局においてもこの趣旨を踏まえ職員数の削減や人件費等の抑制について引き続き努力されたい。
- 3) 本県は現在、行財政改革の中で、諸手当の見直しに取り組んでいる。企業局においても、諸手当の見直しを検討されたい。特に特殊勤務手当として業務手当（日額）が企業局全職員に支給されているが、この手当の支給が企業局業務に起因する特殊性があるのか、支給額も含め再検討されたい。